

はじめに

2004年4月のチリとのFTA発効を皮切りに、韓国のFTA推進政策が加速化している。世界各国がWTO/DDA交渉と関係なしにFTAなどの地域主義を強化する方向に急旋回し、海外市場確保のための競争が日増しに激しくなっている中で、北東アジア経済協力体または日中韓FTA締結は避けられない選択であるという認識が広がっている。今後、世界経済はアメリカとヨーロッパ連合および東北アジアの3角構図に再編される可能性が高まっているためである。韓国、中国、日本に代表される北東アジア地域は、経済的な側面だけでなく政治的にも相互依存度が高く、地域統合の必要性が高度に求められている状態である。

しかし、北東アジア経済協力体が実現されるまでには、過去の歴史的な沈殿物をはじめとして、数多くの障害物が散在しているのが実情である。農業も、このような障害物のひとつと指摘されている。本研究院においては、農業が日中韓FTA締結の障害物でなく、地域統合を促進する踏み石として寄与する方法を模索するために、去る2003年に中長期研究事業として“北東アジア経済協力体構想と農業部門の課題”の研究を遂行してきた。

本研究は、この中長期研究事業の2年目の研究として、北東アジア経済協力体の創設により関税および非関税障壁が撤廃される場合の、韓国農業に及ぼす波及効果の計測が主な目的である。特に農業所得と品目別生産、消費、価格などに及ぼす影響を推定するために、本研究院が開発して毎年修正補完している農業部門の展望モデルであるKREI-ASMO模型を利用した。また、このようなモデルによる計量分析の結果を補完するために、中国の品目別主要農産物の生産と

消費、品質などに対する定性分析を通して韓国への輸入の可能性を検討した。

本研究が今後の北東アジア経済協力体スタートのための政策決定と対策樹立に向けて必要な参考資料として活用されることを期待する。

2004年12月

韓国農村経済研究院長 イ・ジョンファン